

新 宮城・山形の連携に関する基本構想

未 来 を 共 に 創 る

# 新MYハーモニープラン

平成 30 年 3 月

宮城県・山形県



# — 目 次 —

<b>I 「新 宮城・山形の連携に関する基本構想」策定の趣旨</b>	
1 策定の背景と目的	1
2 構想の性格	1
3 構想の期間	2
4 構想の対象区域	2
5 構想の推進方策	2
<b>II 両県連携における課題等</b>	
1 これまでの成果と主な課題	3
2 両県を取り巻く社会経済情勢の変化	5
<b>III 新たな連携の芽や可能性</b>	
1 震災復興等の経験や教訓を踏まえた両県の蓄積	8
2 魅力ある多彩な資源等	9
3 新たな価値を創造する産業シーズ	11
4 陸・海・空の重層的な交通ネットワークの活用可能性の高まり	11
<b>IV 構想の基本的な考え方</b>	
1 目指す将来像（目標）	13
2 施策の柱	14
<b>V 主要な施策の展開方向</b>	
〔1〕相互の助け合いのもと、安全・安心で、多様な人材が活躍する 「地域・暮らし」の実現	16
〔2〕新たな発展の原動力となるインバウンドをはじめとした 「観光・交流」の展開	22
〔3〕イノベーションの創出や成長期待産業の集積による活力ある 「産業・経済」の振興	28
〔4〕国内外との大交流を進め、リダンダンシー機能を担う 「交通基盤」の形成	34
<b>VI 推進体制</b>	37
<b>&lt;参考資料&gt; 宮城・山形両県の現状</b>	38



# I 「新 宮城・山形の連携に関する基本構想」策定の趣旨

## 1 策定の背景と目的

宮城・山形両県は、平成19年4月に「宮城・山形の連携に関する基本構想（みらい創造！MY（マイ）ハーモニープラン）」（以下、「前構想」という。）を策定し、官民一体となった「宮城・山形未来創造会議」を推進母体として、「広域環境・生活圏」「広域経済圏」「広域交流圏」の各圏域づくりに取り組んできました。

これにより、「暮らしの安全・安心を支える仕組みづくり」、「両県の強みを活用した分野や新たな成長期待分野での産業振興」、「圏域内外との交流を支えるネットワーク基盤の強化」など、前構想の将来像となる「東北の中核圏域の形成」に向けた両県の連携による取組みが着実に進展しているところです。

一方、前構想策定から10年が経過し、「自然災害の多発」や「人口減少の進行」、「グローバル化の進展」、「ICT（情報通信技術）の飛躍的な進歩」、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催をはじめとした大交流時代の到来」など、両県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。このような変化の先を十分に見通して、宮城・山形両県の未来を切り拓き、新たな発展を目指していくことが求められています。

このため、両県をめぐる諸課題の解決はもとより、時代に先駆ける価値の創造に向けて、新たな連携の方向性を両県で共有し、宮城・山形のポテンシャルを最大限に活かした連携・協働を進めるため、「新 宮城・山形の連携に関する基本構想（未来を共に創る 新MY（マイ）ハーモニープラン）」（以下、「本構想」という。）を策定するものです。

## 2 構想の性格

本構想は、両県が共に目指す将来像（目標）を定め、さらにその実現に向けた施策の柱と主要な施策の展開方向を共有するものであり、両県連携を推進するための基本指針とするものです。

### 3 構想の期間

---

平成30年度から概ね10年間とします。

### 4 構想の対象区域

---

宮城県及び山形県の全域とします。

### 5 構想の推進方策

---

両県は、本構想の実現に向け、連携して取り組むべき課題等について定期的に意見交換を行い、東北の他県との連携を深めながら、広域的な観点に立った施策の企画立案や実施に継続的に取り組みます。

また、県際地域のみならず、市町村や企業等多様な主体の連携を促進するため、本構想の趣旨等を広く各界に説明するとともに、その意見を幅広く聴取しながら取組みを進めていきます。

本構想を推進するための組織において、主要な施策の展開方向に基づく連携施策や事業等を毎年度とりまとめ、官民協働や連携を促進するための方策等を十分に協議しながら、着実に推進します。

## Ⅱ 両県連携における課題等

### 1 これまでの成果と主な課題

#### (1) 広域環境・生活圏の形成 ～安全・安心な質の高い生活を共有する～

不法投棄の合同監視体制、災害発生に備えた緊急連絡体制、救急医療体制の構築や、「みやぎ・やまがた女性交流機構」の設立など、両県をはじめ東北6県等の行政機関が相互に連携・協力する様々な仕組みを構築し、安全・安心な質の高い生活の実現に向けた取組みを着実に推進してきました。

今後は、感染症対策や東北の暮らし方・地域の特性を活かした人づくりなど新たな分野での連携や市町村・NPO・民間等多様な主体も含めた連携等が求められています。

#### ① 環境と調和する圏域づくり

蔵王国定公園における湿原の裸地化を踏まえ、公園区域及び公園計画の変更による適正な保護と利用促進や、県域をまたがる広域圏において鳥獣被害防除に関する知識・技術の普及啓発を図りました。

また、両県をはじめ東北6県及び北海道・新潟県が連携した県消防防災ヘリ等による不法投棄等の早期発見のための合同スカイパトロールを実施するなど、両県を跨ぐ圏域（フィールド）における環境保全の意識醸成や活動を促進しました。

#### ② 互助と互恵が息づく安全・安心な圏域づくり

前構想のもとに、防災に係る相互連携支援体制の構築等を進めている中で東日本大震災が発生し、山形県が宮城県からの避難者等の受入れや、旅客・物資の輸送などの救護活動を行いました。

また、震災後、ドクターヘリの相互利用に係る連携協定締結や、東北ブロックでのDMAT（災害派遣医療チーム）の参集訓練の実施等、災害時の保健・医療分野での相互応援体制が一層強化され、さらに、蔵王山火山防災協議会設置による火山防災対策の推進などにより、本圏域が一体となった安全・安心な互助・互恵の基盤づくりが進んできています。

#### ③ 人材の力が発揮される圏域づくり

両県の民間団体が主体となって、県境や業種の枠を超えた相互交流・相互研鑽の機会を提供する女性の広域的なネットワークが形成されたほか、地域

づくり活動における県境を超えた若者の参画などの取組みが生まれ、地域や住民レベルでも圏域内における連携の意識醸成や活動が進んできています。

## (2) 広域経済圏の形成 ～新しい価値を共に創り、発信する～

企業の製品開発を支援する両県の産学官金の連携による共同研究等の実施や、「自動車」等の成長期待分野の産業集積に向けた取組みを重点的に展開するとともに、様々な商談会の開催や、県産品の海外への販路拡大に向けた合同商談会の開催など「食」等両県の強みを活かした競争力ある分野での市場開拓に向けた取組みが進んでいます。

主な課題として、「自動車」等の成長期待分野の産業集積など、これまでの取組みの加速化と、森林ノミクスや6次産業化の推進、ICTの活用など新たな分野への展開、建設業等における労働環境の改善（山形県の労務単価の引き上げによる格差是正等）など新しい働き方や人材の育成・確保が求められています。

### ① 圏域内の資源や伝承の技を活かす自律内発型産業の振興

各種の農林水産物や畜産物、太平洋側と日本海側の水産物など多種多様かつ良質な食材に恵まれた地域特性から、両県の産官金連携により、「食」等両県の強みを活かした競争力ある分野での市場開拓など、新たな産業振興に向けた取組みが活性化しています。

### ② 東北地域全体の産業発展を牽引する広域的な産業集積の促進

両県に岩手県を加え先行して「とうほく自動車産業集積連携会議」を設立し、中小製造業者と大手自動車メーカー等との合同商談会を毎年開催するなど、成長期待分野の産業集積に向けた取組みを重点的に展開しています。

### ③ 国内外を魅了する独創的な価値の発信

香港における両県合同の展示商談会の開催や両県のソウル事務所が連携した両県の県産品の販路開拓、観光誘致プロモーションの実施、農林水産物や食品等の輸出拡大に向けた事業協同組合の設立などにより、両県の独創的で高品質な産品・製品等の魅力・価値を主として国外に積極的に発信し、新たな市場開拓と販路拡大を図っています。

## (3) 広域交流圏の形成 ～太平洋と日本海に面した圏域の特性を活かす～

県際間の地域連携による観光イベント等の開催や国道347号の通年通行の実現、宮城・山形未来創造会議主催によるフォーラムの開催など、両県の

特性・資源を活かした交流人口の拡大や重層的な交流基盤の強化に向けた取組みを積極的に展開してきました。

主な課題としては、石巻新庄道路の新規事業化をはじめ重層的な交流基盤の整備促進や、両県空港の連携などインバウンドの拡大を見据えた戦略的誘客の促進が求められています。

### ① 圏域の特性や資源を活かした交流人口の拡大

観光パンフレットやマスメディアを活用したPR、旅行会社へのプロモーション、両県及び福島県の連携により、台湾からの教育旅行の誘致活動を展開したほか、アジアやオーストラリア等の現地旅行博へ両県をはじめとする東北各県が連携して出展するなどにより、東日本大震災により落ち込んだ国内外からの交流人口が震災以前の水準を超えて拡大しています。

### ② 世界に飛躍する東北の中核拠点としての交流基盤や機能の形成・活用

国道347号の通年通行開始（平成28年12月）や、国道48号の雪崩対策の拡充による冬期間通行の安全性向上（平成27年12月）など、圏域内外との交流を支える交通ネットワーク基盤を強化してきました。

### ③ 圏域としての一体感の醸成

「宮城・山形未来創造会議」によるフォーラムの両県交互開催や、村山地域及び仙台地域等の特産物を生産者自らが直接販売する「仙山交流味祭」の開催などにより、両県民の相互理解と連携が進み、圏域全体としての一体感の醸成が進んできています。

## 2 両県を取り巻く社会経済情勢の変化

---

### （1）多発する自然災害

未曾有の被害をもたらした東日本大震災等の大規模な地震の発生や、台風・集中豪雨による洪水、土砂災害、さらには雪害等の頻発や、火山活動の活発化など自然災害が多発化している中で、自然災害に対するハード・ソフトを組み合わせ合わせた総合的な対策が求められています。

特に、東日本大震災において、太平洋側の交通網が寸断されたことから、その代替性や多様性の確保のため、日本海側の交通ネットワークや、日本海側と太平洋側をつなぐ横軸の交通ネットワークの重要性が再認識されたところです。

また、東日本大震災により起こった大規模停電や燃料不足などを受け、地域自立型のエネルギーである再生可能エネルギー等の導入意義が一層高まるとともに、両県をあげた省エネルギー対策の推進が求められています。

## (2) 人口減少の進行による地域活力の低下

少子高齢化による自然減少と、進学・就職時の若者人口の首都圏等への流出による社会減少の双方の要因により人口減少が進行しており、労働力人口の減少による生産活動の低下や、消費支出の減少による経済成長力の低下、地域コミュニティ機能の弱体化が懸念されています。

こうした中、東京一極集中の傾向が続いており、これを是正し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を構築するため、政府、地方をあげて人口減少の克服と成長力の確保を図る地方創生を推進していくことが求められています。

また、「人生100年時代」と称される、超長寿社会の到来が見込まれ、そうした中で、県民一人ひとりが活躍し続けるため、年齢にかかわらず学び直しや、様々な活動に挑戦できる環境を構築していく必要があります。

## (3) グローバリゼーションの進展やICTの飛躍的な進歩

グローバリゼーションの進展により、地球上のあらゆる地域間でビジネスや交流が活発化しているほか、ICTの飛躍的な進歩により超スマート社会<sup>※1</sup>の到来が予想されます。

こうした動きを的確にとらえ、経済発展著しい東アジア等の活力の取込みや新たな技術の積極的な活用により、絶えずイノベーションを創出していくことが求められています。

※1 「超スマート社会」とは、必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズをきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。

#### (4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした大交流時代の到来

日本を訪れる外国人観光客数は年々増加しており、さらに2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催時には、世界中から大勢の大会参加者や関係者、観光客の来訪が見込まれています。

こうした世界的イベントなどに訪れる大勢の観光客を両県地域に誘引し、さらに継続した交流へ進展させるため、多彩な資源を活かした両県の魅力を発信するとともに、国内外から両県へのアクセス性を高めていく必要があります。

### Ⅲ 新たな連携の芽や可能性

#### 1 震災復興等の経験や教訓を踏まえた両県の蓄積

被害が甚大かつ広範囲に及んだ東日本大震災における救援活動や復興活動を通じ、救援・復興に関わる、新たな知識・技術・ノウハウが、両県の産学官や地域、商店街など多様な主体に蓄積されました。

宮城県では、国連防災世界会議や世界防災フォーラムが開催され、防災に関する日本の知見や技術が世界に発信されるとともに、教育現場では、県立多賀城高等学校に災害科学科が新設され、先進的な防災教育が実践されるなど、特色ある取組みが積極的に展開されています。

宮城県における地震や津波等の防災・復興に関する取組み、また、山形県における避難者の受入れや旅客・物資輸送等の広域的な救援活動を通して得た経験・知識・ノウハウを両県で共有し、活用していくことが期待されます。

震災の経験による防災意識の高まりは、両県市町村間の防災協定の拡大のみならず、町内会等の地域単位の県境を越えた連携協定の締結などの動きにもつながっています。また、日常的な地域間の交流が、被災時の円滑な支援の実行や住民救援につながることから、普段からの交流の大事さが再認識されました。

東日本大震災の教訓から、バイオマスエネルギーをはじめ、豊かな自然を活かした自立分散的な再生可能エネルギーの導入が両県において進んでいます。また、宮城県においては、次世代のクリーンエネルギーとして期待される水素エネルギーの活用についても、併せて、推進されています。

復興に向けた人的支援から始まった、大学生等の若者やNPOなど、多様な主体によるボランティア活動や地域づくり活動の輪が拡大するなど、両県間の“絆”がさらに深まり、今後一層の交流拡大の礎となることが期待されています。

## 2 魅力ある多彩な資源等

---

松尾芭蕉の「奥の細道」の足跡や伊達家のゆかりをはじめとする両県に共通する歴史など、時代を超えた深いつながりがあるとともに、太平洋側と日本海側それぞれ特色ある気候、地形、風土、食、文化、産業などの魅力ある多彩な資源があります。

県都が隣接する仙台・山形都市圏を中心に、学術、コンベンション機能、高度な都市機能等の集積や、仙台空港の路線拡充をはじめとした交通ネットワークの整備促進により様々な交流の受け入れ環境が整備されています。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のサッカー競技が宮城県利府町において開催されるほか、ラグビーワールドカップ2019™が岩手県釜石市で開催される予定であるなど、両県への大幅な誘客拡大の契機となる大型イベント等の展開が予定されています。

近年は、シティマラソンやサイクリングイベントなど海外からの参加者も多いスポーツイベントの開催や、日本遺産<sup>※2</sup>、日本ジオパーク<sup>※3</sup>の認定、最先端医療装置の整備計画など、交流を促進する新たな地域資源も展開されています。

自立した観光地経営を目指すDMO<sup>※4</sup>は、東北全域を対象地域とした広域連携によるDMOをはじめ、両県内に地域連携DMOが設立されており、地域の幅広い産業を巻き込んだ着地型観光の振興に向けた展開が期待されています。

両県産品をはじめ東北地域の良質な食品・農林水産物等の輸出促進等を目的として、仙台国際空港株式会社、金融機関、物流会社等が連携し、東北地域における中小事業者の食品の輸出拡大に向けた総合的なプラットフォームが構築され、それを活用して両県の企業が海外市場を開拓していくことが期待されています。

- ※2 「日本遺産」とは、地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。  
(両県の認定状況(平成29年4月現在))  
宮城県:「政宗が育んだ“伊達”な文化」  
山形県:「自然と信仰が息づく『生まれかわりの旅』～樹齢300年を超える杉並木につつまれた2,446段の石段から始まる出羽三山～」  
「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」  
「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」
- ※3 「日本ジオパーク」とは、「地球・大地(ジオ:Geo)」と「公園(パーク:Park)」とを組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地形、景観、生態系などを一体的に学び、丸ごと楽しむことができる区域で、日本ジオパーク委員会が認定するもの。  
(両県の認定状況(平成28年9月現在))  
宮城県:三陸ジオパーク、栗駒山麓ジオパーク  
山形県:鳥海山・飛島ジオパーク
- ※4 「DMO」とは、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、商工、教育など地域の多様な関係者・団体と協同して観光地域づくりを推進する法人。

### 3 新たな価値を創造する産業シーズ

---

両県をはじめ東北各県や経済界、大学等が連携して、誘致等を進めている東北放射光施設や国際リニアコライダー（ILC）は、新たな産業集積の形成に向けた起爆剤として期待されています。

宮城県では、東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センターの集積エレクトロニクス技術、山形県では、慶應義塾大学先端生命科学研究所のバイオテクノロジーや、山形大学工学部の有機エレクトロニクス技術など、イノベーションの源泉となる世界最先端の技術を核とした研究開発の拠点が形成されています。これを核とした産業も集積が進んでおり、今後さらなる価値の創出が期待されています。

両県産業への波及効果が大きい自動車産業について、国産自動車メーカーの生産拠点形成により、地元企業の参入機会の拡大など関連産業の集積が進んでいます。

震災復興地において、農業経営モデルをはじめとした様々な産業分野での先進的なICTを活かしたイノベーションが創出されており、その技術・知識等を共有し、活用・普及していくことにより、地域産業の活性化を図ることが期待されています。

女性活躍・社会起業のための規制改革拠点として国家戦略特区に指定されている仙台市など、社会的起業や、両県の大学等と連携したベンチャー企業の創出を支援する取組みが積極的に展開されており、多様な産業分野で新たなビジネスが次々と生まれてくることが期待されています。

### 4 陸・海・空の重層的な交通ネットワークの活用可能性の高まり

---

東日本大震災の際に重要性が再認識された太平洋側と日本海側とのリダンダンシー<sup>※5</sup>機能を確保する広域的な高速交通ネットワークの形成に向け、縦軸と横軸の高規格幹線道路等の格子状骨格道路の整備が進んでいます。

平成29年11月には、東北中央自動車道の山形・福島の間境区間の供用が開始され、今後、山形県内の南陽高島―山形上山IC間の開通により、仙台、山形、福島の間境3つの県庁所在地を結ぶ南東北3県の高速道路環状網が完成し、観光をはじめ防災、物流、企業立地など多方面での効果が期待されます。

平成23年4月、仙台塩釜港が国際拠点港湾に、同年11月、酒田港が日本海側拠点港（リサイクル貨物）に指定されたほか、平成28年7月には、仙台空港が民

営化され、LCC<sup>※6</sup>をはじめとした国内線・国際線が拡充されるなど、東北におけるグローバルゲートウェイ拠点機能が強化されています。

また、両県中央部に位置する山形空港、日本海側に位置する庄内空港は羽田国際空港と結ばれており、これらの空港や港湾等のバランスの良い立地を活かすことで、インバウンドをはじめとした交流人口の増加など、観光・交流の一層の拡大が期待されています。

※5 「リダンダンシー」とは、「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示すもの。

※6 「LCC」とは、ローコストキャリア (Low Cost Carrier) の略称で、効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社。

## IV 構想の基本的な考え方

### 1 目指す将来像（目標）

宮城・山形両県の連携により目指す両県の将来像（目標）を次のとおりとします。

**歴史や復興の深い“絆”をもとに、  
交流・イノベーションにより、  
未来を共に創る「宮城・山形」**

歴史的な深いつながりや多彩な資源を持つ両県において、東日本大震災からの復興に向けた取組み等により、一層深まった絆と信頼を様々な実践に波及させて、両県間や国内外との交流やイノベーションの創出を進め、持続的な成長・発展のもと、希望に満ちた未来を共に創っていきます。

## 2 施策の柱

---

これまでの成果や課題、両県を取り巻く社会経済情勢の変化、新たな連携の芽や可能性等を踏まえ、本構想の将来像の実現に向けて、「施策の4つの柱」を掲げ、その下に各般の施策を両県が連携して推進していきます。

### 〔1〕相互の助け合いのもと、安全・安心で、多様な人材が活躍する「地域・暮らし」の実現

東日本大震災の経験を通して両県に蓄積された知識・技術・ノウハウ等を積極的に活用し、防災教育、協力体制、各種対策まで他地域に先駆けた防災先進地域の形成に向けて取り組んでいきます。

東日本大震災の教訓等を踏まえ、災害にも強く持続可能な、自然と共生する暮らしの実現に向けて取り組んでいきます。

復興支援等を通して深まった両県の若者・女性の交流活動等を様々な分野に広げ、誰もが活躍できる地域の実現に向けて取り組んでいきます。

### 〔2〕新たな発展の原動力となるインバウンドをはじめとした「観光・交流」の展開

活力溢れるアジアを中心に、観光やビジネス、国際的な会議など様々な交流需要を取り込んでいくため、両県の多彩な資源や交通基盤を活かして、対象国の市場特性を踏まえた戦略的なインバウンドを推進していきます。

観光が持つ裾野の広い経済効果を両県に波及させていくため、広域的に周遊・滞在できる地域として、資源の磨き上げによる魅力づくりなど“観光客に選ばれる地域”の形成に一体的に取り組んでいきます。

両県の多彩な資源の魅力や価値を国外に発信していくため、民間企業とも連携し、各国の市場特性も踏まえた戦略的な海外市場開拓を進め、両県の産品の輸出を進めていきます。

### 〔3〕イノベーションの創出や成長期待産業の集積による活力ある 「産業・経済」の振興

両県の世界最先端技術を核とした研究開発拠点の形成や、優れたものづくり技術の活用により、成長が期待される分野での産業集積の形成に取り組んでいきます。

東日本大震災からの復興等を通して創出された先進的な技術等を両県において普及・拡大し、生産性の向上や労働環境の改善などに活用していきます。

両県において培われてきた特徴的な起業支援ノウハウ等を、起業家の育成や産業人材の育成・確保に活用していきます。

### 〔4〕国内外との大交流を進め、リダンダンシー機能を担う 「交通基盤」の形成

平常時における人や物の流動を拡大するとともに、災害時のリダンダンシー機能を確保するため、両県内外を結ぶ多様で重層的な交通ネットワークを充実強化するとともに、両県空港・港湾の東北におけるゲートウェイ機能を拡充していきます。

## V 主要な施策の展開方向

### 〔1〕 相互の助け合いのもと、安全・安心で、多様な人材が活躍する「地域・暮らし」の実現

#### (1) 災害に強い防災先進地域の形成〔重点〕

東日本大震災を教訓に、両県の経験やノウハウ等を活かし、大規模災害や林野火災などの広域的な災害に備えた総合的な防災の取組みを強化し、災害等に強い防災先進地域を形成します。

#### ① 東日本大震災の経験を活かした防災教育の普及・拡大

##### 【取り組み例】

- ・ 災害対応及び被災地支援の経験者を相互に派遣し、経験談を伝達することによる災害応急対策・支援対策の相互充実強化
- ・ 両県の児童生徒の発達段階に応じた防災教育に関する情報共有による教育内容の充実
- ・ 両県の高等学校等における先進的な防災教育の推進



《みやぎ防災副読本を活用した授業（宮城県）》



《みやぎ防災副読本「未来への絆」（宮城県）》



《地震・津波を想定した実地避難を交えた防災教育（山形県）》



《火山災害に関する防災教育のための指導資料（山形県）》

## ② 多様な主体の連携による防災協力の充実強化

### 【取組み例】

(大規模災害を想定した両県連携体制の強化)

- ・ 災害時の情報共有や支援物資・医療支援の中継基地となる両県防災関連拠点施設の相互活用 of 推進
- ・ 総合防災訓練をはじめ国民保護訓練、原子力防災訓練、林野火災防ぎょ訓練等各種訓練への相互参加など、災害に備えた協力体制の充実
- ・ 両県をはじめ関係市町、火山専門家、国機関等による蔵王山の火山防災対策の推進

(多様な主体間の連携促進)

- ・ 両県の市町村間の応援体制の充実
- ・ 広域的かつ機動的に活動できる企業やNPO等との災害時応援活動の充実強化
- ・ 自主防災組織（町内会等）の県境を越えた災害時における相互協力関係の構築による、災害時の地域間相互支援の取組みの促進



《DMAT※7 合同参集訓練（山形空港 SCU※8）》



《災害時の県境を越えた連携  
（宮城県仙台市福住町と山形県尾花沢市鶴子地区）》

※7 「DMAT」とは、災害急性期（発生後48時間以内）に迅速に展開し、応急治療・搬送・トリアージなどの災害時医療をはじめ、被災地内の病院支援などの活動を行える専門的な訓練を受けた医師、看護師、業務調整員で構成される医療チームのこと。

※8 「SCU」とは、地震や津波などの大規模な災害が発生したとき、傷病者を被災地外の災害拠点病院などへ搬送する広域医療搬送を行うために設置される医療施設。トリアージや初期診療などを行い、被災地内の応急救護所としての役割も受けもつ。

## ③ 事業者の防災・減災対策の強化

### 【取組み例】

- ・ 事業者の災害時等における事業継続のための計画づくりを促す両県共同の取組み

#### ④ 感染症に対応した広域連携の充実強化

##### 【取組み例】

- ・ 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時における相互支援体制の事前構築
- ・ 感染症の広域的な発生に備えた相互支援体制の確保

#### (2) 災害に強く持続可能な、自然と共生する暮らしの実現

再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの取組みを促進し、自立分散型エネルギー自給率向上を目指すとともに、両県が接する自然環境の維持・保全に連携して取り組みます。

#### ① 地域特性に応じた再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入拡大

##### 【取組み例】

- ・ 両県で循環利用が進んでいるバイオマスエネルギーの更なる導入促進
- ・ 環境への配慮のみならず、災害対応力の強化の観点でも高い効果が見込まれる、太陽光発電や蓄電池設備の更なる普及拡大
- ・ セミナー等の共同開催による水素エネルギーの自治体や企業、家庭などへの普及拡大
- ・ J-クレジット制度<sup>\*9</sup>を活用した地域の環境保全活動の支援に関する取組みの推進

※9 「J-クレジット制度」とは、再生可能エネルギー設備の導入等による温室効果ガスの排出削減量を国が認定する制度。認定された削減量は、企業と取引される。



《庄内地域における木質バイオマス発電所（山形県）》



《燃料電池自動車体験試乗会（宮城県）》

## ② 多様な主体の連携による省エネルギー対策の推進

### 【取組み例】

- ・ 住宅、家電、自動車等の業界と連携した省エネルギー活動の拡大



《省エネルギー活動の普及セミナー（宮城県）》



《自動車販売会社の環境マイスターによる  
エコドライブ教室（山形県）》

## ③ 両県の豊かな自然環境と良好な生活環境の保全

### 【取組み例】

- ・ 両県が誇る海や川、山などの自然環境の保全活動や魅力の発信
- ・ 両県を跨いで生息する野生動物の適正な管理等に関する新たな技術情報等の共有
- ・ 近隣県連携による、廃棄物不法投棄に関する情報の共有や未然防止対策等の共同実施

### (3) 震災復興で活躍した若者をはじめ、誰もが活躍できる地域の実現

復興支援等を通じて深まった、両県の若者や女性、地域住民等の交流活動の更なる拡大や、両県高等教育機関が有する知的資源等の活用促進により、地域課題を解決し、地方創生を担っていく人材の育成を図ります。

#### ① 次代を担う若者や女性の活躍推進

##### 【取組み例】

- ・ 若者による地域を元気にする活動に対する支援
- ・ 起業や地域活動など多様な分野での女性の活躍推進



《YamagataDIVE 若者まつり  
(山形で活躍する若者のトークセッション)》



《地域を超えてチャレンジする  
みやぎ・やまがた・ふくしま女性の交流会》

#### ② 高等教育機関を活用した地方創生を担う人材の育成

##### 【取組み例】

- ・ 地域課題の解決に向けた、両県大学の地域貢献活動の展開促進
- ・ 大学が連携したコンソーシアム等の取組みを踏まえた、あらゆる年代での多様な知識やスキル等の修得機会の拡大



《大学のフィールドワーク (東北公益文科大学)》



《学都仙台公開講座 (宮城大学)》

### ③ 宮城・山形の新たなライフスタイルの発信などによる移住・交流の促進

#### 【取り組み例】

- ・ 仕事や恵まれた住環境・食生活、趣味や地域活動などをまるごと楽しむ暮らしの発信
- ・ スポーツ・文化、食・祭り、観光などのイベントの共同開催や相互の情報発信などによる両県民の交流促進

## 〔2〕新たな発展の原動力となるインバウンドをはじめとした「観光・交流」の展開

### （1）戦略的なインバウンド推進による交流人口の拡大〔重点〕

急激な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込み、地域の活力を高めるため、観光資源の訴求力の向上を図るとともに、東北各県などとの連携を強化し、台湾、香港、中国、ASEAN等を重点市場とした戦略的な誘客を推進します。

#### ① 対象国・地域の市場特性や嗜好に応じた広域観光ルートの形成

##### 【取組み例】

- ・ 世界に誇る蔵王等をはじめとした「雪」を基本的な資源とするなど、食文化や温泉、歴史・精神文化、自然やスポーツ、健康や医療、伝統産業等の魅力ある観光素材を組み合わせた、対象国・地域に応じた多様な広域観光ルートの形成
- ・ 東北の空の玄関口である「仙台空港」や、国際的なハブ空港である羽田空港に直結する「山形空港・庄内空港」、両県の主要駅等を活用した広域周遊ルート等の形成



## ② 対象国等の旅行事情に沿った総合的な誘客の展開

### 【取組み例】

(ニーズに合致する旅行商品の企画)

- ・ ビッグデータなどICTを活用した観光流動の調査・分析によるマーケティングの推進
- ・ 対象国の有名ブロガーなど影響力の強い人物やメディア、旅行会社等を招請するモニターツアーの実施

(メディアミックスによる効果的な情報発信)

- ・ テーマ・ストーリー性の発信に最適なWeb媒体や雑誌、メディア等を活用した情報発信力の強化
- ・ 世界的スポーツ大会の集客を利用した観光情報や県産品等の一体的な発信

(戦略的な誘客プロモーションの展開)

- ・ トップセールスや、旅行博、商談会等での官民共同プロモーションの展開
- ・ 対象国等の旅行業者や両県の観光関係団体等との連携による、各国の特性に応じた旅行商品の造成と販売促進

(MICE<sup>※10</sup>等、大規模な集客交流の促進)

- ・ コンベンション、教育旅行等の積極的な誘致強化
- ・ 仙台空港への国際定期便や、両県港への外航クルーズ船の誘致促進

※10 「MICE」とは、Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待旅行)、Convention または Conference (大会・学会・国際会議)、Exhibition (展示会) の頭文字をとったもの。従来の観光に加えて、国際的な会議の開催等を通して、交流人口を拡大し、地域の経済効果に波及させていくもの。



《韓国ハナツアー旅行博覧会における共同ブースの様子(宮城・山形両県)》



(c)BNK48 OFFICE

《タイの著名人(BNK48)を活用した対象国への雪体験紹介(宮城・山形両県)》

### ③ 外国人を迎える受入態勢の整備と地域を挙げた観光機能の強化

#### 【取組み例】

(外国人を迎える受入態勢の整備)

- ・ 外国人観光客が快適な情報受発信を行うためのフリーWi-Fiエリアの整備
- ・ 外国人の利便性を高める多言語による観光案内機能の充実
- ・ 仙台空港や山形空港・庄内空港、両県主要駅等での観光案内機能や情報発信の充実
- ・ 観光ボランティアガイドや地域通訳案内士など、訪日外国人のニーズに応える観光人材の育成
- ・ 仙台空港や山形空港・庄内空港、両県主要駅等を起点とする二次交通の充実
- ・ 対象国から両県への航空アクセスの状況等を踏まえた、乗り継ぎ利用等の利便性の向上

(観光機能の強化)

- ・ 宮城県、山形県、仙台国際空港株式会社が一体となったインバウンド推進の取組みの強化
- ・ 県際間での連携による広域連携DMOの東北観光推進機構や地域連携DMOなど、広域観光推進団体等と連携した着地型観光の展開強化
- ・ 長期滞在や富裕層をターゲットとした観光消費額の向上に向けた観光地域づくりの推進



《仙台空港 みちのく観光案内》



《観光ボランティアガイドによる  
外国人観光客への案内（山形県）》

## (2) 多彩な資源と機能を活用した競争力の高い観光地域づくり

両県の特色ある気候、地形、風土、食・農林水産物、文化、産業などが生み出す多彩な資源や、学術、コンベンション機能、都市機能等の集積、高速交通ネットワークなどを活かし、旅行者が満足して快適に移動・滞在・観光することができる「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりを推進します。

### ① 多彩な資源を活かした観光の高付加価値化と誘客の強化

#### 【取組み例】

- ・ 両県での多彩な資源となる、伝統工芸等のものづくりや食文化、農業、酒蔵・ワイナリー、歴史・精神文化、健康・医療、スポーツなどを組み合わせた新たな視点によるツアー造成の促進
- ・ アクティブシニアや女性など誘客対象を明確化し、テーマ性やストーリー性を踏まえた、情報発信とプロモーションの展開
- ・ 高速道路網の回遊性の高まりを活かした首都圏・近隣県等への情報発信の強化
- ・ 誘客対象ごとテーマを絞った旅行商品造成に向けた旅行業者へのプロモーションの展開
- ・ MICEや教育旅行等の多様な誘客の強化（再掲）
- ・ JRグループとの効果的な連携が可能な広域DC等の共同誘致推進



《上山市ワインバル（山形県）》



《女性をターゲットとした誘客事業  
「山伏ジェット」(山形県)》

## ② 旅行者が快適に回遊できる環境の整備

### 【取組み例】

(観光産業の競争力強化)

- ・ 自立した観光地経営を目指すDMOなどによる、広域、地域単位での重層的な観光地域づくりの推進
- ・ 県際間での連携による広域連携DMOの東北観光推進機構や地域連携DMOなど、広域観光推進団体等と連携した着地型観光の展開強化（再掲）
- ・ 観光産業を牽引する、豊かな企画力や総合調整力等を有する中核的な人材の育成
- ・ 観光産業を担う人材（観光ガイド、タクシードライバー、旅館スタッフ等）の育成
- ・ 旅館をはじめとする観光関連産業における生産性の向上や、新たなサービスを推進する、ICTを活用した新たな取組みの推進

(多様なニーズをとらえた受入態勢の整備)

- ・ 観光客が快適な情報受発信を行うためのフリーWi-Fiエリアの整備（再掲）
- ・ 高齢者や障がい者、外国人などの多様なニーズに応える、わかりやすい観光案内機能の充実や情報発信の充実

(観光流動を促す交通利便性の向上)

- ・ 仙台空港や山形空港・庄内空港、両県主要駅等を起点とする二次交通の充実(再掲)
- ・ 広域交通ネットワークの整備促進（高速道路、地域高規格道路等の整備促進、鉄道事業者への働きかけによる高速化や安定輸送の確保促進等）
- ・ 観光案内やRVパーク等の観光拠点機能や防災拠点機能の強化等、魅力ある「道の駅」の整備促進



《松島湾観光人材育成未来塾（宮城県）》



《道の駅 米沢（イメージ）（山形県）》

### (3) 戦略的な海外市場開拓による輸出の拡大

「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」など数多くの商談成約に結び付けている連携体制やノウハウ等を活かし、海外市場開拓を目指します。

#### ① 戦略的な海外市場の開拓

##### 【取組み例】

- ・ 両県海外事務所等の現地調査機能等を活かした、海外市場の情報収集、マーケティング調査、県産品を活かした商品づくりや情報発信
- ・ 民間企業等の輸出支援団体等との連携も視野に入れた、海外市場の開拓
- ・ 観光と一体となった海外市場開拓



《香港トップセールス事業  
(東北観光推進機構主催)》



《山形県台湾商談会》

### 〔3〕イノベーションの創出や成長期待産業の集積による活力ある「産業・経済」の振興

#### （1）世界最先端技術の研究開発拠点の形成と成長期待産業の集積〔重点〕

両県における世界最先端技術の研究開発拠点の形成により、関連企業の誘致やR&D<sup>※11</sup>投資の呼び込みに結び付けるとともに、自動車関連産業などをはじめ、今後成長が期待される産業の集積と地場企業の参入を促進します。

※11 「R&D」とは、新製品・新製法についての研究開発。

#### ① 世界最先端の研究開発拠点の形成による関連企業の誘致と地場企業の参入促進

##### 【取組み例】

- ・ 東北放射光、国際リニアコライダーの加速器技術、東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センターの集積エレクトロニクス技術、慶應義塾大学先端生命科学研究所のバイオ技術、山形大学工学部の有機エレクトロニクス技術等を核とした研究開発拠点の形成
- ・ 最先端の技術を活用したベンチャー企業の創出、関連産業の誘致と両県地場企業の取引拡大
- ・ 国内外から卓越研究人材等、専門人材の結集



《東北放射光施設（イメージ）  
（（一財）光科学イノベーションセンター提供）》

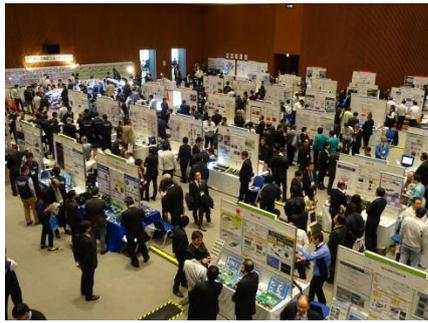


《鶴岡サイエンスパーク 鳥瞰図  
（ヤマガタデザイン(株)提供）》

## ② 自動車関連産業の集積促進と地場企業の参入の加速化

### 【取組み例】

- ・ 東北各県連携による自動車関連産業の集積促進
- ・ 両県をはじめ東北各県の自動車産業振興協議会の連携による、次世代自動車の蓄電・モーター等に係る要素技術開発も視野に入れた研究活動の促進



《とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会》



《次世代自動車研究会セミナー（山形県）》

## ③ 成長が期待される産業<sup>※12</sup>の集積と地場企業の参入促進

※12 航空機関連産業、医療・健康機器産業、食品製造業、クリーンエネルギー等環境関連産業等

### 【取組み例】

- ・ 東北の他地域を含めた公設試験研究機関等の連携による、地場企業の市場参入や事業化に向けた技術相談・技術開発等の支援
- ・ 両県内の企業における技術開発の支援や商談会の開催等、成長期待産業での事業化の促進
- ・ 東北の他地域とも連携した成長期待産業への地場企業の参入促進



《中東北3県公設試験研究機関技術連携推進会議（宮城県、山形県、岩手県）》



《おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会》

## (2) イノベーションの創出等による産業の活性化〔重点〕

東日本大震災からの復興等において創出されたイノベーション等を活用し、両県における新たな技術等の普及・拡大を図り、活力ある産業を創出します。

### ① ICT等の先進的な技術を活用した第1次産業から第3次産業にわたる幅広い産業振興

#### 【取組み例】

- ・ 新たな農業経営モデル等をはじめとした農林水産業や製造業など様々な産業分野における先端的なICT等の普及・拡大
- ・ 産学官による建設現場等におけるICT活用による生産性向上や労働環境の改善の推進



《東日本大震災後増加しているICTを導入した先進的園芸施設（株）デ・リーフデ北上（宮城県石巻市）》



《最先端の情報通信技術を活用した重機（宮城県）》

## ② 地域の豊かな森林資源を活用した緑の循環システム等による林業振興

### 【取り組み例】

- ・ 山形県林工連携コンソーシアムの取り組みをもとに両県での林工連携の取り組みの拡大展開
- ・ 両県のモデルとなる特長ある取り組み（再造林の推進体制、森林認証の取得促進、幼児期からの木育の推進等）の普及・拡大
- ・ 県産木材の流通拡大や公共及び民間施設における木造化・木質化の推進
- ・ 林業技術者の養成研修など木材産業を支える人材育成の相互参加・交流
- ・ 林業技術者が社会的に評価される新たな国家資格制度の創設提案



《林工連携による製品開発  
(ペレットストーブ) (山形県)》



《山形県立農林大学校(林業経営学科)(山形県)》

### (3) 起業家の創出及び産業人材の育成等

両県の特長ある起業支援施策等を活用し、起業家の創出と産業を担う人材の育成・確保を図るとともに、多様な働き方を推進します。

#### ① 起業家の育成と交流の拡大

##### 【取組み例】

- ・ 児童生徒の発達段階に応じた起業家教育の実施
- ・ 若者・女性・シニア等を対象にした起業家精神の醸成
- ・ 社会的起業やベンチャー等の創業支援プログラムへの相互参加による起業家創出の加速
- ・ 両県の起業や研究開発支援のため提供しているインキュベート施設等の活用促進
- ・ 両県の創業支援者間の交流機会の拡大による起業支援ノウハウの共有
- ・ 東北に移住し、起業することを希望している者に対する両県の魅力発信と移住、起業に向けた取組みの推進
- ・ 起業家への起業実現に向けた投資家等との交流機会の提供
- ・ 新たなビジネスや人脈づくりに向けた起業家等の交流機会の拡大



《東京での移住・創業セミナー（宮城県）》



《山形県版ものづくりベンチャー  
創出支援プログラム》

## ② 両県産業が求める多様な人材の育成・確保

### 【取組み例】

- ・ ものづくりや電子情報、土木技術などに関する人材の育成事業への相互参加

## ③ 多様な働き方の推進

### 【取組み例】

- ・ 企業の取組み事例等の紹介などによる、新しい働き方を促す研修会の相互参加
- ・ テレワークの普及・拡大

## 〔4〕国内外との大交流を進め、リダンダンシー機能を担う「交通基盤」の形成

### （1）多様で重層的な環状交通ネットワークの形成促進等〔重点〕

格子状骨格道路の整備を図るとともに、鉄道ネットワークや両県航空ネットワークの強化など、多様で重層的な環状交通ネットワークの形成を図ります。

#### ① 格子状骨格道路ネットワークの整備促進等

##### 【取組み例】

- ・ 太平洋側と日本海側を結ぶ地域高規格道路（新庄酒田道路（国道47号）・石巻新庄道路（国道47号・108号））の整備促進
- ・ 国道48号などの横軸国道ネットワークの機能強化
- ・ 三陸縦貫自動車道、東北中央自動車道などの高規格幹線道路の整備促進
- ・ 仙台空港と東北縦貫自動車道のアクセス向上に向けた道路の整備促進
- ・ 両県をはじめ東北を結ぶ高速バスの路線拡大



《県道岩沼蔵王線 トンネル貫通式（宮城県）》



《福島県大笹生～米沢北IC間の開通式（山形県）》

## ② 両県空港等連携によるネットワークの強化

### 【取組み例】

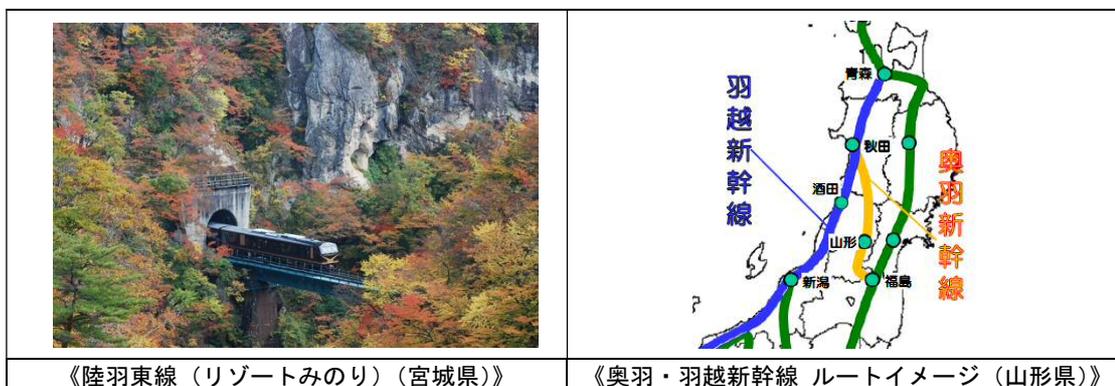
- ・ 航空路線や観光情報の相互発信など、広域的な空港利用の促進
- ・ 両県の空港と主要都市等を結ぶ二次交通等アクセス機能の向上



## ③ 鉄道ネットワークの強化

### 【取組み例】

- ・ 太平洋側と日本海側を縦貫し、東北を結ぶ新幹線網の形成に向けた奥羽・羽越新幹線の整備促進
- ・ 両県を結ぶ仙山線の利活用促進と機能強化及び日本海と太平洋を結ぶ陸羽東・西線の利活用促進に向けた共同の取組み
- ・ 仙台空港アクセス鉄道の利活用促進と仙山線の相互乗入れの実現に向けた共同の取組み



(2) 東北のゲートウェイ機能を担う両県の港湾、空港の利便性の向上と機能拡充  
 両県の港湾機能強化や航空ネットワークの拡大などによる東北のゲート  
 ウェイ機能の拡充を図ります。

① 両県港湾の機能強化及び利活用の促進

【取組み例】

- ・ 日本海側と太平洋側の2面を活用した物流効率化に向けた取組みの検討
- ・ 災害発生時における代替機能の充実・強化



② 両県航空ネットワークの拡大

【取組み例】

- ・ 両県空港双方の航空路線拡充のための方策検討等
- ・ 航空需要開拓のためのプロモーションの展開



## Ⅵ 推進体制

本構想の実現に向けた推進組織は、引き続き、両県、仙台市、山形市、両県商工会議所連合会、一般社団法人東北経済連合会で構成する「宮城・山形未来創造会議」とし、両県民の交流や連携に向けた官民による情報交換及び検討の場づくり等、本構想の実現に向けた各種の取組みを官民が協力して進めます。